

第1号様式（第5条関係）

賃上げ環境整備支援事業補助金 事前エントリー申込書

(宛先) 京都市長	令和 8年 ○月 △日
申請者の所在地 〒604-1234 京都市中京区○○○	申請者の名称及び代表者名 株式会社○○ 京都 太郎 (電話) 075 - 123 - 4567

※本申込書（別紙1含む）では、補助金申請の御予定についてご記載ください。

賃上げ環境整備支援事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、以下のとおり補助金の事前エントリーについて、申込するとともに、より効果的な活用を促進する目的で、（一社）京都府中小企業診断協会所属の中小企業診断士の派遣を受けることに同意します。	
事業実施期間	令和8年 ○月 △日 ～ 令和 8年 △月 ○日
補助金交付申請額	960,000 円 <input type="checkbox"/> 一般枠（補助率2/3、上限額200万円） <input checked="" type="checkbox"/> 小規模企業者枠（補助率4/5、上限額100万円） ※小規模企業者は、いずれかを選択可能
添付書類	(1)事業計画書（別紙1）
業種 (該当に○) ※日本標準産業分類に準じる	1. 農業、林業、漁業 2. 鉱業、採掘業、砂利採取業 3. 建設業 4. 製造業 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 情報通信業 7. 運輸業、郵便業 8. 卸売業 9. 小売業 10. 金融・保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業 14. 飲食サービス業 15. 生活関連サービス業 16. 娯楽業 17. 教育、学習支援業 18. 医療、福祉 19. 複合サービス事業 20. サービス業（他に分類されないもの） 21. 分類不能の産業（ ）
資本金 (該当に○)	1. 5千万円以下 2. 5千万1円以上～1億円以下 3. 1億1円以上～3億円以下 4. 資本金なし（個人事業主等）
従業員数 (該当に○)	1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 301～500人 7. 501～999人 8. 1,000人以上

連絡先・担当者

氏名	(ふりがな) きょうと たろう 京都 太郎
電話番号	075-123-4567
メールアドレス	○○○@△△.jp

事業計画書

（1）事業概要

<p>（現状の課題）</p> <p>厨房での食器洗浄作業は手作業に頼っており、従業員の大きな負担となっている。特にランチタイムや週末の繁忙期には、洗浄作業に多くの時間を要し、他の調理業務に手が回らないため、提供スピードが遅延し、顧客満足度にも影響が出ている。また、調理においては、食材の下処理や加熱に時間がかかり、人件費も高騰している。</p>
<p>（補助事業の内容）</p> <p>厨房に業務用自動食器洗浄機を導入し、食器洗浄作業の効率化を図る。また、スチームコンベクションオーブンを導入し、食材の加熱調理の効率化と品質向上を目指す。これにより、従業員の負担軽減と調理時間の短縮、顧客への提供スピード向上を図る。</p>

（2）事業実施スケジュール（概要）

<p>（実施スケジュール）</p> <p>令和8年〇月1日～〇月30日：自動食器洗浄機・スチームコンベクションオーブンの選定・発注</p> <p>令和8年△月1日～△月31日：機器設置工事、従業員への操作研修</p> <p>令和8年□月1日～□月30日：本格稼働、効果検証</p>	<p>（目標とする賃上げ率）※1.9%以上必要（R7.12月比）</p> <p>2.5 %</p> <p><input type="checkbox"/>賃上げ済</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>賃上げ未</p>
--	--

（3）中小企業診断士に求める支援

<p>（中小企業診断士に求める具体的な支援内容等をご記入ください。）</p> <p>補助事業：・最適な厨房機器の選定（機種、メーカー、導入費用）に関する助言</p> <p>・導入後の厨房レイアウト改善に関するアドバイス</p> <p>・賃上げ計画の具体的な策定支援</p> <p>補助事業以外：・新たなメニュー開発に関する相談</p> <p>・顧客満足度向上に向けたサービス改善に関する助言</p>
---

（4）補助対象経費 ※中小企業診断士の相談結果により、交付申請時に増額することも可能

取組項目	支出内容	金額(税抜)	支出先
自動食器洗浄機導入	自動食器洗浄機本体、設置工事費用	750,000	株式会社△△
スチームコンベクションオーブン導入	スチームコンベクションオーブン本体、設置工事費用	450,000	株式会社〇〇
計		(A) 1,200,000	

【注意】消費税及び地方消費税相当額を抜いた金額を記載してください。見積書、領収書等に税抜価格の明記がない場合は、見積書等の記載額に1.1を除いた額（÷1.1）を記載してください（小数点以下は四捨五入）。

（5）補助金交付申請額

(A) 1,200,000円	×	・一般枠 『2/3』※上限200万円	=	(B) 960,000円
		・小規模企業者枠『4/5』※上限100万円		